



中西だいですけ

HPのQRです



<http://www.daisuke-nakanishi.net/>

Ｅメール daisuke.nakanishi@gmail.com

12月議会より

一般質問では財政課題と空き地を問い
採決で給与改定に対して意見しました

うら面にも➡

一般質問

財政運営について

市長選や統一選を念頭に、市の財政状況と地域手当の見直しを問いました。

経常経費は増加の一途

人口が減る中で、民生費は右肩上がりに増え、あわせて経常経費が増えています。福祉や子育て予算はこれからは必要でなし、教育費をはじめとして、鈴鹿の課題はたくさんあります。そこで直近10年の経常経費（固定費）増加を問いました。

経常経費は10年で約52億円増加と答弁がありました。

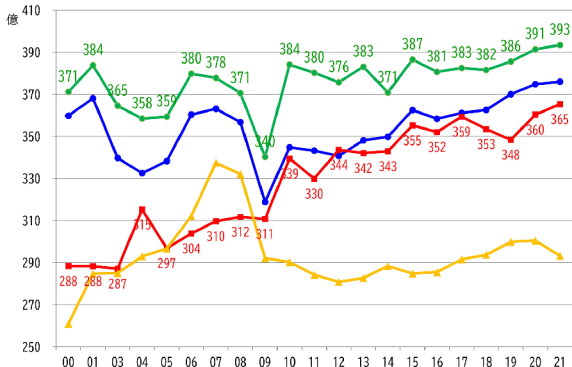
人件費で約18億円増加、非正規の方が移ったこともありすが、うち約1億円は正規職員等に係る増加分です。

物件費で約9億円増加、中学校給食の実施や全児童生徒用のICT端末の配備など、継続的に実施する事業費や、物価や賃金の上昇、消費税率の引き上げなどが要因です。

扶助費は約29億円増加、子ども医療費や障害福祉サービス事業費などの増加が続き、今後も予想されています。

財源確保に真剣さを

公債費で約13億円が減少とはいえ、公共施設やインフラの改修もあり、財源確保の課題が大きい状況なのは間違いなく、真剣さが問われます。



今後の税収の動向について、人口減少や高齢化に伴う生産年齢人口の減少などの影響で、鈴鹿の地方税収の見込みは厳しい

注意です。

過去10年間、市が独自で政策に用いられた財源は、約32億円から約46億円、最小は平成29年度の約23億円、最多は令和3年度とありましたが、新型コロナウイルス関連交付金の部分があるので

今後の税収に関する動向の想定

などを問いました。

30から40億が独自枠 税収見込は厳しさが

左のグラフですが、赤は経常経費充当一般財源、青は毎年固定で入ってくる経常一般財源、緑は青に臨時財政対策債を足したものの、黄は地方税です。

そこで直近10年の、鈴鹿市として自由度を持つ政策に用いることのできた金額の推移と、

状況と認識していると答弁にありました。

政治は覚悟が必要

左上のグラフを見て、リーマンショック級の社会変化があると想定すると、経常経費に対して税収が下回るなどして、おそらく厳しい選択を迫られることもあり得ると考えられます。

市長はもちろん、私たち議員も相応の覚悟が必要です。地に足のついた政策議論や提案が大切と考えます。

楽観できない基金状況

市の基金額は重要です。財政調整基金はもちろん、今後、公共施設や道路などのインフラ関連改修もありますし、教育ICT機器の更新、防災スピーカーなどの修繕なども出てきます。将来世代への責任の意味から市の考えを問いました。

公共施設は令和6年度からの12年間で約650億円が必要と想定され、この間にICT機器の更新や学校給食センターの調理設備の入れ替えの必要も出てくるため、財政調整基金や公共施設整備基金からの繰入だけで対応は不可能な状況です。

また、いまの行政サービスを維持する予算編成には、約30億円程度の財政調整基金の残高が必要で、災害時の手元金を備えておく必要があります

将来世代への責任

国からは、基金の内容の見え化が示され、事業にあたっては財政的支援も考えられますが、市として確保しておくことは私たちの責任と考えます。

2020年	鈴鹿市	四日市市	津市	三重県
人口	199,091人	311,347人	276,072人	
地方税	30,047,245,000	73,554,812,000	41,701,645,000	
一人あたり	15万 9922円	23万 6247円	15万 1054円	
個人市民税	12,032,636,000	20,503,186,000	16,277,761,000	
一人あたり	6万 438円	6万 5853円	5万 8962円	
法人市民税	1,677,165,000	4,418,915,000	2,747,114,000	
一人あたり	8424円	1万4193円	9951円	
市町村民税	13,709,801,000	24,922,101,000	19,024,875,000	
一人あたり	6万 8862円	8万 46円	6万 8913円	
地域手当支給割合	四級地 12%	五級地 10%	六級地 6%	4. 7%

地域手当の計算方法は「(給料月額+給料の特別調整額+扶養手当)×支給割合」
市町村…国の基準と同様である場合が24件(17.3%)、国の基準を上回る場合が65件(3.8%)、下回る場合が9件(2.3%)

2022.12 中西／一般質問録写資料⑤／総務部「令和2年度市町村決算カード」より中西作成

現状を近隣市と比較

地域手当は国家公務員が対象の、勤務地によって生じる支出の差を埋めるための制度で、それが地方公共団体でも適用され

前段部で課題を認識、自分なりの結論として、質問後半で財源確保策として、地域手当を見直すべきと問いました。

財源確保に地域手当の見直しを！

津は6%、四日市は10%、鈴鹿は12%、市内の先生は県の支給割合で7.4%です。

津と同等でどうか

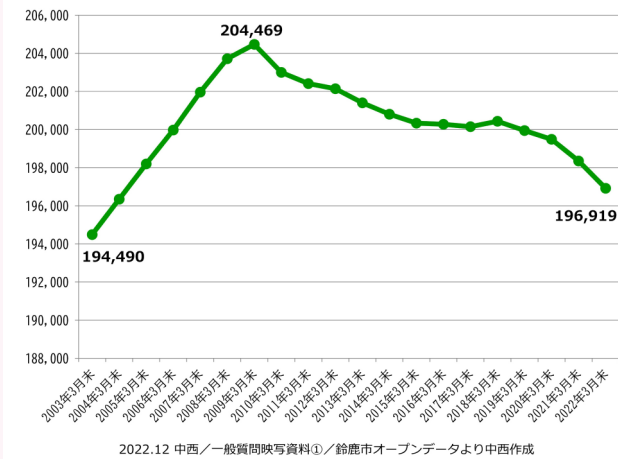
資料は、2020年の市町村決算カードなどから、鈴鹿と津、四日市を税収に着目して比較比較するため整理しました。

市民1人あたりの金額で比較してみると、地方税全体では、鈴鹿が約16万円に対し、四日市は約23万6千円、津は約15万円となります。

市町村民税だけで比較すると、鈴鹿と津は約7万円、四日市は約8万円です。

これを見ると、税収から見ると、鈴鹿の稼働力は、津と同じくらいと考えられるのではないのでしょうか。

鈴鹿の人口推移は？



2022.12 中西／一般質問録写資料①／鈴鹿市オープンデータより中西作成

人口の推移について、鈴鹿市オープンデータから作成したこの20年間の年度末人口のグラフです。

2009年の20万4469人を頂点に、2022年の人口は19万6919人に減少しています。またグラフから1万人の人口変動にかかる時間が見られ、仮に1万人増えるとして、数年は必要になると考えられます。

また近年、日本全体で1年あたり約60万人強の人口が減少。鈴鹿が3つなくなるくらいと考ええると、人口30万人を目指すという考えもありますが、楽観できないことが考えられます。

見直しが必要です

答弁では、現状の説明とあわせて、人口減少等により市の財政状況が厳しくなる中で、職員の給与について地域手当だけではなく、市民の方の理解が得られる適正な給与水準であるべきものと考えているとあり、見直しの可能性は感じられました。

職員手当について、むやみに下げるべきとは思えません。ただ、学校施設改修や地域要望等に対して「予算がない」が返答に出てくる状況や、公共施設の課題、子どもの教育や福祉の向上などを考えると、財源確保が必要で、このような部分から厳しく考える必要があると、私は考えます。